

VI. 派遣議員団としての所見

ODA調査第4班は、ベトナム、ラオス及びカンボジアにおける我が国ODAについて調査するため、時間の許す限り支援案件を視察するとともに、各国政府関係者、日系企業関係者、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、NGO等と積極的に意見交換を行った。

本調査を通じて得るに至った議員団の所見は、以下のとおりである。

1. 対ベトナム援助について

(1) ベトナムへのODAを積極的に行う必要性

今回我々はハノイ、ホーチミンを精力的に視察した。いずれも街は活気にあふれ、人々がバイクで行き交う姿を目の当たりにしたが、ベトナムは、いずれタイに続くメコン地域の経済の牽引役になることを確信した。

こうしたベトナムが、後発開発途上国から「中所得国」入りを果たしたことは、これまで積極的に行ってきた我が国ODAが少なからず貢献したことを、我々としては大変喜ばしく思っている。

フック計画投資大臣からは、今後とも、両国が「最も重要な戦略的パートナー」として相互交流を高めることを期待するとの発言からも伺えるように、我が国との関係は極めて良好であるとの印象を強く受けた。ベトナムとの関係を更に強化することは、東アジア地域の統合が強化される中で、我が国が経済を中心とした連携を図る上で極めて重要となろう。このように、我が国の国益に資するODAを、外交手段として、積極的に活用していくべきである。

(2) 新興ドナーの台頭を踏まえた戦略的ODAについて早急に検討する必要性

しかし、これまで我が国は、アメリカに続く世界第二位の経済大国として、ベトナムを含むアジア諸国にODA支援を続けてきたが、これまでと同様のODA供与を続けることが良いのか、考えさせられる場面が多々あった。特に、我が国の財政状況が悪化し、一般会計ベースにおけるODA予算が減少する一方で、経済発展の著しい中国を始めとした新興ドナーと呼ばれる国々が、インフラ整備を中心にODAの枠組みとは別の形での支援を行うとともに、民間投資も積極化させている。このような国際的な環境変化の中で、ベトナムに対する我が国のプレゼンスが低下しないよう、戦略的なODAについて、日本政府に早急な検討を求めたい。

(3) 官民一体のODAの推進

ドイモイ政策の下、ベトナム経済の発展の裏には、企業の進出が見逃せない。ベトナム政府の企業誘致策とともに、ベトナムの安い人件費や若くて豊富な労働力を目的に多くの外資系企業が進出している。今回視察したタンロン工業団地は、円借款や海

外投融資を使い、道路や排水施設等の関連インフラの整備とともに、日本企業の投資を支援したもので、キャノンなど日系企業を中心に、約5万人以上の雇用を生み出している。フック大臣は、雇用面の効果とともに、ODAによるインフラ整備が環境保全への配慮を含めて行われた点を高く評価されていた。

我が国の厳しい財政状況の下では、官民連携による海外インフラ整備等を進めることが重要であり、このようなタンロン工業団地を一つのモデルとし、現在停止中の海外投融資のスキームのほか、ラクフェン港プロジェクトのようなPPP（官民連携型）の手法を用いた開発を推進するための方策について、日本政府の更なる検討を求めたい。

（４）交通インフラ等の更なる整備

ベトナムの経済発展は目を見張るものがあるものの、その一方で、経済発展に対応したインフラ整備が不十分であると感じた。特に、訪問したハノイやホーチミンの交通渋滞はすさまじく、バイクや車が激しく行き交う中を自転車や人々が横断するなど、交通事情は恐ろしいとの印象は拭えない。事実、ベトナム南部の拠点病院であるチョーライ病院の説明では、救急搬送のうち30%が交通外傷であるとのことであった。道路整備は物流の効率化、そして経済発展にも資するものであるが、国民の安全の確保の観点からの道路整備や交通法規の遵守等の協力がどのようにできるのかが、今後の課題である。

シーレーンに面しているベトナムにとって、港湾整備は重要なインフラ整備である。これまで、我が国はハイフォン港、カイラン港の整備への支援を行ってきたが、今回視察したチーバイ港がODAで整備されるほか、ラクフェン港はPPPによる支援が行われる。このような港湾整備に対する我が国の支援を通じて、ベトナムの交通ネットワークが整備されることは、ベトナム経済の更なる発展に資するもので、評価できるものである。

また、チョーライ病院の視察では、ベッド数をはるかに超える入院患者が病院内にあふれるなど悲惨な状況であった。南部の拠点病院であるチョーライ病院でさえ、このような状況であることから、地方ではどのような医療体制になっているのか不安を覚えた。ODA大綱に掲げた貧困削減のためには、保健医療分野の支援が欠かせない。拠点病院に対する技術協力はこれまでどおり推進するにせよ、ベトナムに対する保健医療分野への更なる支援について、インフラ整備を含め再度検討すべきである。

（５）人材育成の重要性

我が国が世界に有する強みの一つは、「ものづくり」の技術である。こうした技術をベトナムに伝え、人を育てることは、両国の相互理解を高めるものであり、戦略的なパートナーシップを構築する上で重要な意義がある。我々が訪問したハノイ工業大学では、ODAの支援により我が国のものづくりの技術が多くの学生に伝えられ、そ

の卒業生が日系企業へ就職していることを知った。こうした若者を増やし、我が国への理解がより深められるよう、人材育成の技術協力を、今後も拡大すべきである。

2. 対ラオス援助について

(1) ラオスへのODAの拡充

ラオスは、ベトナム、タイ、カンボジア、中国、ミャンマーの5か国と国境を接するなどメコン地域の中心に位置しており、このような地理的優位性を有するラオスの安全と繁栄は、メコン地域全体に裨益するものと考えられる。これまでも我が国はラオスに対するODAの最大供与国であるが、更に量的な拡充を行う意義は極めて高いと考える。特に、2010年、外交樹立55周年を迎えたことに對し、カムシン日ラオス友好議連会長及びシンラヴォン計画投資大臣からは、両国の強固な協力関係を今後とも維持すべきとの発言があった。このような両国の極めて友好的な関係をODAを通じた支援により、維持・発展させることは、我が国の国益にも資するものである。

もともと、ラオスの置かれた状況は厳しく、支援の必要性を改めて感じさせられた。地理的優位性はあるにせよ、ラオスには経済成長の源泉である産業が育っておらず、外貨獲得には、基本的に水力発電を利用した売電や鉱物資源の輸出等に頼る状況にある。また、国の財政が脆弱であることから、都市と農村との格差は広がるばかりで、医療・教育の水準が東南アジアでも極めて低いなど、海外からの援助なしでは、ラオスの国造りは現実的には困難と言わざるを得ない。こうした中、「第7次社会経済5か年開発計画」において掲げられた、「2020年までに後発開発途上国を脱却する」等の開発目標の達成に向けて、我が国の支援を改めて期待するとのカムシン会長の発言を、我々としても真摯に受け止めた。このため、ラオスのODAは拡充すべきと考える。

なお、今回の視察はビエンチャンを中心に行ったため、地方の実情を見ることはできなかったが、地方の貧困の状況を知ってほしいとのカムシン会長の発言にもあったように、我々参議院ODA等特別委員会においては、今後もラオスの貧困の状況について注視するとともに、日本政府においても状況把握に努めるよう要請したい。

(2) 保健医療分野への支援の強化

今回視察したシコタボン郡病院は、国道1号線沿いに位置しアクセスもよく、青年海外協力隊による技術協力が実施されているなど住民への裨益は極めて大きいと感じた。特に、母子保健分野では、妊産婦の健康改善や出産時の死亡率が減少しているとの説明を受けたが、これも青年海外協力隊の地道な活動等が功を奏しているものと言える。しかし、最貧国のラオスでは、都市と地方との格差が極めて大きく、道路整備は不十分で、保健医療も劣悪と聞く。今後のラオスの発展のためには、教育や保健などの基礎的な社会サービスが地方においても提供できるよう、ODAを通じた環境整備に更に努めるべきである。

(3) JOCV、SV、NGO等への支援の強化

ラオスの自立に向けた、我が国の青年海外協力隊（JOCV）、シニア海外ボランティア（SV）、NGOなどの地道な活動には、正直頭の下がる思いをした。

「シコタボン郡病院」では、地域母子保健の改善に向けた活動をしている助産師でもある青年海外協力隊員、「トンカム小学校」では、設備が十分ではない校舎で子供達に楽しく算数を教える青年海外協力隊員、「バンクン教員養成短期大学」では、理科の実験の楽しさを教えることについて熱く語る青年海外協力隊、「ラオス日本人材開発センター」では、熱心に日本語を教えているシニア海外ボランティア、「ラオスのこども」では、教育を受ける機会が十分ではないラオスの子供に対する読書習慣の普及等に取り組むNGO職員、そして稲種子の品質向上に全力を注ぐJICA専門家などの活動を知ることができたのは、我々の財産でもある。我々としては、青年海外協力隊等への支援を強化することが必要であると考えます。

このような我が国の支援は、「経済に関わらず教育・文化など包括的である」とカムシン会長から強い感謝の念が示されたように、必ずやその思いがラオス国民に届くものである。また、中国やタイなど新興ドナーがインフラ整備をとおして貧困国に進出する中、援助金額は少ないものの、ラオスの文化や習慣に合った支援を組み合わせることで、きめ細やかな我が国らしいODAが可能になるとともに、ラオスとの包括的パートナーシップの強化に資するものと確信する。

3. 対カンボジア援助について

(1) カンボジアへのODAを積極的に行う必要性

長い内戦を経たカンボジアにとっての大きな課題は、人材不足を補うべき人造りと基礎的経済インフラの整備である。我が国は、後発開発途上国であるカンボジアに対し、戦後復興から積極的に支援してきたが、インフラ整備や人材育成は道半ばであり、今後も最大の供与国として、カンボジアの支援を継続していくべきと考える。

我が国の支援は、経済社会インフラの整備のみならず、教育・医療などの支援のほか、アンコール遺跡保存修復などの文化支援、さらにカンボジア和平構築など様々な形で実施されている。我が国の支援に対し、キアット副首相からは、「日本からの支援は、常にカンボジア国民の心に残っている」との強い感謝の念が示されるとともに、両国が「多重的な関係」にあると我が国への強い信頼感も示された。このような親日感情は我が国にとっても重要な財産であり、今後もこの関係を維持・発展させるべく、ODAを有効な外交手段として位置付けるべきである。

(2) 効果的なインフラ整備を支援する必要性

今回視察した首都プノンペンには、タイバンコクとベトナムホーチミンを結ぶ南部経済回廊の中間に位置する。この南部経済回廊のうち国道1号線の一部が我が国ODAで整備され、現在フェリーで渡っているメコン河に架かるネアックルン橋梁も、今後、我が国ODAによって建設される。この橋が架かることになれば、物流の効率化を通

じ、カンボジアだけでなく、メコン地域全体の経済発展にも大きく貢献するものと実感した。このような、メコン地域に裨益するODAを積極的に行うことについて、日本政府に対し検討するよう求めたい。

なお、国道1号線の整備に当たっては、強制的に移転させられた住民の補償について、カンボジア政府の補償価格が低いなどの問題点が、平成20年度の派遣報告において指摘されたが、キアット副首相からは「支援国の要請に基づき解決を凶ってきた」と、カンボジア政府として基本的に解決しているとの見解が示された。また、現地移転住民の一部に話を伺った限りでは、以前と比べ収入が減ったなど不満も聞かれたものの、全体として道路整備には満足しているとの発言があった。国道1号線の整備は継続されているが、今後、我が国ODAによって被害住民が出るような事態にならないよう、今回のケースを日本政府において教訓にしてもらいたい。

(3) メコン河をめぐる水問題への我が国の対応

カンボジアは、内戦の影響から、灌漑施設の整備などメコン河の開発が遅れる一方で、メコン河上流の国々の取水について問題意識があることをキアット副首相との意見交換で知り、改めてその問題の重要性を認識した。乾季において深刻な水不足に悩む農村に対して、まずは灌漑施設の整備を検討すべきと考えるが、同時にメコン河をめぐる水問題を横断的に考える必要があると感じた。

(4) カンボジアの平和構築に向けた我が国ODA

カンボジアの経済復興・発展のためにも、対人地雷問題への我が国の支援は欠かせないとの印象を強く受けた。戦争終結から20年経過するが、いまだに地雷による死亡事故が絶えない現状は、看過することはできない。地雷や不発弾はカンボジア人口の8割が居住している農村部に集中しており、地雷汚染の驚異にさらされている。今後10年間で除去を目指す地雷・不発弾処理への取組に対し、我が国としても継続して支援を行うべきである。特に、対人地雷処理に必要な人員確保が難しい中、安全性や操作性の高い我が国の灌木除去機の供与などで作業が効率化したと大変喜ばれていたことから、このような機材供与を引き続き行うべきである。

(5) 新興ドナーの台頭と今後の我が国ODAの在り方

我が国はカンボジアに対して最大の供与国であり、戦後復興から深く関わってきたとの自負がある。確かに、カンボジア政府関係者からは、我が国ODAに対する評価は高いが、橋梁建設などハード面の支援を行う中国のプレゼンスが高まっているとの日系企業駐在員の指摘には耳を傾けざるを得ない。このようなアジア新興ドナーの積極的なインフラ整備については留意すべきであり、メコン地域開発の重要性を踏まえ、我が国の国益に資する戦略的なODAについて早急に検討すべきである。

(6) 文化保存の重要性

アンコール遺跡保存修復事業では、上智大学と早稲田大学等の関係者が長年苦勞されながら文化保存のために尽力されている活動を知ることができた。我々は遺跡の偉大さに圧倒されるとともに、我が国の高い技術力が、世界から注目されていることに誇りを覚えた。このような、国際的に評価の高い支援は、我が国としても継続すべきであり、結果的に我が国のプレゼンスを高めることにつながるものである。

4. 全般的所見

(1) メコン地域開発に対して我が国が主導的役割を果たす必要性

今回の視察の主目的は、メコン地域開発に対する我が国ODAの在り方を考えることにあった。特に、我が国が厳しい財政状況に直面する一方で、中国など新興ドナーが台頭するなど我が国ODAをめぐる状況は極めて厳しいと言わざるを得ない。しかし、今回の視察を通して、我々は、アジアの一員としての自覚と、メコン地域がインドシナ半島だけでなく東南アジアの発展のためにも不可欠であるとの認識の下、今後ともメコン地域開発について、我が国がODAを通じて、主導的役割を果たすべきと考える。まずは、2009年11月の日・メコン地域諸国首脳会議でコミットした3年間で合計5,000億円以上のODA支援を円滑に実施すべきである。その上で、ベトナム・ラオス・カンボジアへのODAを量的に確保すべきである。

(2) 新興ドナーの台頭を踏まえた戦略的なODAの必要性

しかし、我が国のODAの量的確保が必要であるとしても、ODAの枠組みとは異なる新興ドナーと同じように援助することは現実的ではない。我が国としては、戦略的なODA、日本の強みを生かしたODAについて再度検討すべきである。

メコン地域という面で捉えた支援を考えると、効果的なインフラ整備等に資源を極力重点化するよう検討すべきである。例えば、今回視察したカンボジアの国道1号線改修計画やネアックルン橋梁建設計画は、タイ・カンボジア・ベトナムを一つに結ぶもので、インフラ整備が幅広い地域や国境を跨いで裨益することが期待できる。このようなメコン地域の経済成長を促し、格差是正に向けた効果の高いODAは、我が国の国益に資するものであり、戦略的なODAとして、積極的に行うべきである。

また、今回ベトナムハノイで視察したタンロン工業団地は、官民連携型のODAのモデルケースと位置付けられているが、実際に、キャノンを含め87社で約5万人以上の雇用を生み出し、工業団地からの年間輸出額は国全体のおよそ5%にも及んでいるなど、その効果は注目に値する。経済発展の著しいベトナムに、今後更に多くの日系企業が事業展開することが予想される中で、ODAを通じた官民一体の連携を強化しベトナムへの支援を行うことは、我が国の成長戦略の理念にもかなうもので、極めて意義の高いものである。再開が検討されている海外投融資のスキームのほか、ラックフェン港のプロジェクトのようなPPP（官民連携型）の手法を用いた開発をどのように戦略的に展開すべきか、今後検討すべき課題と言える。

(3) 地域に根ざしたODAを再認識する必要性

また、アンコール遺跡保存修復事業などの文化支援やカンボジア地雷除去対策などの平和構築の活動のように、我が国の高い技術力と長年の地道な活動が、国際的にも高く評価されていることを実感した。キアット副首相から感謝の意を表して述べられた「心に残る」援助について、我々としても再認識すべきであると考えます。

我が国のODAを「最大の援助国」など形容する言葉はあるが、地域に根ざしたODAがあつてこそ、被援助国の実情に応じた支援が可能となる。今回、ラオスにおいて青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等が活躍されている現場を拝見し、我が国の援助が、相手国の発展に応じてきめ細やかに行われていることを知った。

メコン地域の中でも、中所得国入りしたベトナムと後発開発途上国のラオスとでは明らかに発展の度合いが異なる。メコン地域の国々が均衡のとれた発展をするためにも、インフラ整備とともに、貧困削減のための教育・保健医療・福祉、水と衛生、農業分野の協力は欠かせない。このため、今回ラオスで視察した、シクタボン郡病院、トンカム小学校、バンクン教員養成短期大学、ラオス日本人材開発センター、稲種子増殖普及システム改善計画プロジェクトにおける活動等をモデルケースとして、今後も支援を続けていくべきである。

以上が、第4班の調査の概要と所見である。

最後に、調査に御協力いただいた、ベトナム、ラオス及びカンボジアにおける訪問先の方々、並びに内外の関係各機関の方々に対し、心からの感謝を申し上げます。